

## 飼料問題懇談会の概要

1 日時 平成14年6月6日(木)14時から17時まで

2 場所 農林水産省第一特別会議室

3 出席者 委員13名全員が出席(うち代理2名)

### 4 議事概要

前回までの論点を取りまとめた「論点整理」及び「今後の飼料政策の展開方向(座長メモ)(案)」等について説明した後、自由討議を行った。主な意見は以下のとおり。

- ・ これからの飼料政策を消費者に軸足を置いたものに展開していくとしても、その政策によってコストに見合った生産ができるかという点にも配慮するバランスが重要。
- ・ 畜産の情報を消費者に対し提供するに当たっては、専門用語を避け、分かりやすく行うべき。
- ・ 安全・安心な畜産物を供給するに当たり、どのくらいコストがかかるのか、消費者に対し情報提供を行うべき。
- ・ BSEの発生によりエサの問題や日本の畜産の脆弱性が明らかになった。これをしっかり見直し「食と農の再生プラン」を踏まえ、消費者の視点に立って、政策をどういう方向に転換していくのか判断すべき。
- ・ BSEの発生に伴い、食及び飼料の安全性確保を図るため、飼料の検査体制の充実を図ることが重要。
- ・ 環境への負荷という目に見えないコスト(外部不経済)に対する正しい理解を消費者、生産者に示すべき。
- ・ 備蓄水準や運営ルール等については、行政だけで判断せず、透明性をもった第三者委員会を設け、一定のルールを決めるべきではないか。また、備蓄運営は状況を見て柔軟かつ弾力的に行うべき。
- ・ 畜種別の飼料需要を踏まえつつ、とうもろこし・こうりゃんだけでなく、大麦を含めた全体の備蓄水準について検討すべき。
- ・ 備蓄の重要性に関して、重要性を増大させる要因には不確実で実証できないものが多い。過去における貸付けの実績は今後の備蓄水準に関する一つの目安である。
- ・ 備蓄制度と価格安定制度の関係を今後どうすべきかに関しては、いくつかのケースでシミュレーションをやって、それぞれの機能、コストがどうなるかについて判断材料を提供すべき。

- ・ 備蓄制度と価格安定制度が補完しあって国民に安心を与えてきたという重みを踏まえるべき。
- ・ 備蓄水準の見直しを行う場合、サイロ管理等への影響も考慮すべきである。

問い合わせ先  
農林水産省生産局畜産部飼料課  
総務班 矢花、久野、菊地  
tel 03-3502-8111(内線 3998、4002)  
直通 03-3501-3778

## 飼料問題懇談会議事次第

平成14年6月6日(木)  
14:00~17:00  
農林水産省第一特別会議室

- 1 開 会
- 2 部 長 挨 拶
- 3 議 事  
(1) 資 料 説 明  
(2) 討 議
- 4 閉 会

## 飼料問題懇談会委員名簿

氏名	役職
青沼 明德	全国酪農業協同組合連合会 代表理事専務
東 宗一	飼料輸出入協議会 副理事長
座長 阿部 亮	日本大学生物資源科学部 教授
犬伏 由利子	消費科学連合会 副会長
岩田 三代	株式会社日本経済新聞社 生活情報部長
川島 政喜	協同組合日本飼料工業会 会長
生源寺 眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
須田 洵	社団法人配合飼料供給安定機構 理事長
高木 勇樹	株式会社農林中金総合研究所 理事長
内藤 廣信	社団法人中央畜産会 常務理事
中村 祐三	全国農業協同組合中央会 常務理事
三村 浩昭	全国農業協同組合連合会 常務理事
吉田 勝也	全国畜産課長会 会長

氏名は、アイウエオ順。  
平成14年5月31日現在